

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,818,513,226	流 動 負 債	167,219,079
現金及び預金	153,565,989	未払金	92,135,545
預け金	3,500,015,511	未払費用	42,178,096
売掛金	116,746,190	賞与引当金	20,407,638
未収入金	36,539,115	未払法人税等	12,497,800
貯蔵品	1,200,000		
未収消費税	10,258,178		
未収還付法人税等	188,243		
固 定 資 産	13,599,422		
有形固定資産	22		
工具器具備品	22	負 債 合 計	167,219,079
無形固定資産	828,504	(純資産の部)	
商標権	828,504	株 主 資 本	3,683,989,904
投資その他の資産	12,770,896	資本金	1,950,000,000
繰延税金資産	12,770,896	資本剰余金	1,950,000,000
		資本準備金	1,950,000,000
繰延資産	19,096,335	利益剰余金	△ 216,010,096
開発費	19,096,335	その他利益剰余金	△ 216,010,096
		繰越利益剰余金	△ 216,010,096
		純 資 産 合 計	3,683,989,904
資 産 合 計	3,851,208,983	負債・純資産合計	3,851,208,983

損 益 計 算 書

(自)2024年8月26日
(至)2025年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		107,134,900
売 上 原 価		71,222,150
売 上 総 利 益		35,912,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		284,837,719
営 業 損 失		△ 248,924,969
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,244,214	
雑 収 入	27,359	1,271,573
経 常 損 失		△ 247,653,396
特 別 損 失		
減 損 損 失	17,101,413	17,101,413
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 264,754,809
法人税、住民税及び事業税	△ 35,973,817	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,770,896	△ 48,744,713
当 期 純 損 失		△ 216,010,096

重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品について、最終原価仕入法により評価を行っております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定額法による償却を実施しております。なお、耐用年数は以下の通りです。
 - ・ 工具器具備品（4～5年）
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を見積っております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
研究受託に係る収益は、顧客との契約に基づいて研究結果を報告する履行義務を負っております。
当該履行義務は、顧客が研究結果を検収した一時点において、顧客が研究結果に対する支配を獲得して充足されると判断し、顧客からの検収時点で収益を認識しております。
5. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損
 - (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
保有する有形固定資産について、資産又は資産グループごとに減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在し、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。
当事業年度に計上された減損損失については、損益計算書に関する注記 2. 減損損失に関する注記を参照ください。
 - (2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
当社は、減損損失の認識の判定において、割引前将来キャッシュ・フローについては、事業計画を基礎として見積っております。
固定資産の減損判定において、将来キャッシュ・フローの見積額が変動することにより、翌事業年度に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,362 千円 |
| なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。 | |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 153,274 千円 |
| 短期金銭債務 | 49,658 千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 107,135 千円 |
| 営業費用 | 295,465 千円 |

- ## 2. 減損損失に関する注記

- (1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	場所	減損損失の金額
社内利用サーバ	備品	東京都港区	6,051
複合機	備品	東京都港区	2,310
社内利用パソコン	備品	東京都港区	4,596
社内利用サーバ	建設仮勘定	東京都港区	4,145

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の事業の特性上、現段階では研究開発が先行する等の事業環境及び今後の見通しを勘案し、投資額の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

- ### (3) 資産のグルーピングの方法

内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

- #### (4) 回収可能性の算定方法等

回収可能価額は正味売却価値及び使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロとして評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 390,000 株
2. 当事業年度末における自己株式数
該当ありません。
3. 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当ありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、減価償却費であります。

なお、繰延税金資産は評価性引当額27,732千円を控除しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び、NTTファイナンス株式会社が運用しているCMSにて実施しております。

当事業年度末における金融機関等からの資金調達はありません。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

- ## 2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、預け金、売掛金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話	被所有 直接100%	持株会社	研究受託 (注1)	107,135	売掛金	116,741
				通算税効果額	36,528	未収入金	36,528
				出向負担金 (注2)	75,119	未払費用	41,029

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向の目的、期間、期間中の社員資格、給与・賞与等の扱いや出向負担金の支払など、社員の出向に関する覚書を締結しております。

兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	NTTファイナンス	なし	CMS運営等会社	CMSによる預け入れ (注3)	3,500,016	預け金	3,500,016
兄弟会社	NTTアドバンステクノロジ	なし	システムの開発等	システム開発等委託 (注4)	51,780	未払金	27,018
兄弟会社	NTT-ATテクノコミュニケーションズ	なし	システムの開発等	システム開発等委託 (注4)	40,619	未払金	32,077

取引条件および取引条件の決定方針等

(注3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) の利息については市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

(注4) 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を勘案して兄弟会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,446円13銭
1株当たり当期純損失	△553円87銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。